

平成17年度当初予算協議項目一覧

警察本部

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
1	公用車任意保険料 [経営管理部・警察本部]	8,379	8,100	6,100	公用車の任意保険加入に要する経費 [知事部局] ・保険内容 対人賠償 1,000万円 対物賠償 -(100)万円 免責10万円 ・対象車両 616/1,005台 共用車(白) [警察本部] ・保険内容 対物賠償 100万円 免責30万円 ・対象車両 620/979台 捜査、緊急車両のみ	・知事部局は前年同様人身賠償のみ認める。 ・警察本部は要求どおり計上するが、事故の種類によっては職員の求償を検討すること。
2	警察本部庁舎建設事業費 [会計課]	4,873,603	3,503,460	3,275,953	平成15年度を初年度とする3ヶ年計画により整備(H18.1末完成予定) [施設概要] 【債務負担行為】 ・基本構造等 鉄筋コンクリート造 地上11階建 ・延べ床面積 24,786.03㎡ ・全体事業費 11.2億(建設工事91億 システム整備21億) ・工期 平成15年7月10日～平成18年1月31日 ・供用開始 平成18年4月1日 ・建物の特徴 ①防災対策 屋上ヘリポート、免震構造の採用 ②環境対策 太陽光発電、ガスジョーゼレションの導入 ③通信対策 総合通信司令室、新交通管制センター整備 ・効果 事故・事件に強い治安の拠点、大災害に機能維持する 防災の拠点となる ・⑰要求内訳 建設工事費 3,150,693 初度調弁等 105,260(190,000) 電波障害対策 20,000(162,767)	・初度調弁については最低限必要な備品及び新庁舎への引越経費を計上する。 ・電波障害については、当面必要な20,000千円を計上し、それ以外はH17.5に実施する電波障害事後調査結果を踏まえ9月補正対応とする。
3	警察本部庁舎システム整備費 [会計課]	120,000	1,840,913	1,840,632	警察本部庁舎建設に伴う各種システム整備費 ・通信指令システム 983,325 ・交通管制システム 738,487 ・情報管理システム 118,320(118,560) ・事務費 500(541)	
4	警察施設整備事業費 [会計課]	65,900	782,939	679,047	交番等庁舎建設等に要する経費 ・交番庁舎建設 41,652(52,347) 太田 ・駐在所建設費 73,117(139,808) 鳩ヶ谷、滝呂、根尾 ・本部長宿舍建設費 29,404 ・警察署庁舎増築費 529,071(529,466) 可児署 ・公共下水切替等 5,803(31,914)	・交番・駐在所等については継続事業及び優先順位の高いものについて計上する
5	1人1台パソコン整備事業 [会計課]	5,793	15,801	14,874	私物パソコンの解消及び事務処理の効率化のため1人1台パソコンを整備 ・アシストGⅡ 増設 420台 【債務負担行為】 ・交番パソコン 増設 -(97)台 政策一部枠(7/176台) ・捜査用パソコン 増設 326台 ・財務会計パソコン 更新 -(70)台 ・アシストGⅡ 更新 -(166)台	・アシストGⅡ増強分420台を計上する。ただし更新分については先送りとする。 ・財務会計パソコンについては、増強分の枠内で整備すること。
6	自動車保管場所OSSシステム管理費 [経営管理部・警察本部]	0	190,484	11,228	自動車保有時に必要な各種手続きをネットワーク上で処理 H11 e-Japan重点計画 スタート H16 本県での試験運用実施 [共通] ・OSS共同利用部分に係る都道府県負担金 11,228 [県税] ・OSS対応税務システム等改修費 -(164,655) [警察] ・OSS電子申請システム構築費 -(14,601)	・システム導入審査会の意見を踏まえ、各都道府県共通の共同運営負担金は計上するが、システム整備については見送る。
7	特定・単独交通安全施設整備事業 [会計課]	1,966,601	2,136,722	1,736,722	信号機の新設、改良等に要する経費 [特定] ・信号機集中制御化 636,722 ・視覚障害者用信号改良 他 [単独] ・信号機新設 1,100,000(1,500,000) ・信号灯機増設 ・信号灯機のLED化 他	・特定(公共)については対前年△11%にて計上。 ・単独については、デフレ状況を踏まえ所要額を計上する。

平成17年度当初予算協議項目一覧

警察本部

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
8	違法駐車対策費 [会計課]	0	2,050	2,050	道路交通法改正に伴う違法駐車対策システム整備及び駐車違反確認 事務民間委託に要する経費 【債務負担行為】 ・システム総合評価審査経費 500(651) ・システム整備費 190,260(196,386) H17 0 債務設定 ・民間委託経費 -(18,000) H17 0 債務設定 ・講習会等経費 1,550(1,853)	・民間委託については債務設定は行わず、18年度当初要求とする。 ・民間委託以外の経費については当初予算計上とする。
9	更新ヘリコプター運営事業費 [会計課]	0	108.863	102.332	警察運行ヘリらいちょう(小型ヘリ)の国費更新に伴う経費 H17.3 国費にて本県へ中型機が配備 [らいちょうⅡ] ・操縦士限定変更、整備士技能証明取得 22,629(23,522) ・ヘリシステム付け替え改修 37,000(39,153) ・点検整備費 23,100(25,675) ・燃料費他 19,603(20,513)	